

平成 18 年 10 月 17 日
科学技術政策研究所

大学等における科学技術・学術活動実態調査報告

科学技術政策研究所では、大学等（国公立大学及び大学共同利用機関）を通じた研究活動の振興に係る科学技術・学術政策に必要な基礎資料を得るため、若手研究者の自立支援、女性教員の活躍促進、定年後の教員の能力活用、研究上の不正行為への取り組み状況等の調査を本年度初めて行いました。

このたび、この調査結果を本文（調査結果）及び集計表としてとりまとめましたので、お知らせいたします。

調査対象は、全国の 715 国公立大学及び 4 大学共同利用機関法人（機構）で、今回の調査では、国立大学 100%、公立大学 100%、私立大学 92.6%及び大学共同利用機関法人（機構）100%の回答を得ました。

集計表では、国立大学及び大学共同利用機関の各機関ごとのデータを記載しています。

- 教員全体に占める若手教員（37 歳以下）の割合は 21.7%で、国公立大学でほぼ同様の割合でした。若手教員への自立支援の取り組みが 9 割の国立大学で行われていました。
- 若手教員に占める女性教員の割合は 25.2%で、公立、私立、国立大学の順で高い割合でした。女性教員の活躍促進の取り組みが 7 割の国立大学で行われていました。
- 定年後の教員の能力活用のための取り組みが、8 割の国立大学で行われていました。
- 研究上の不正行為への対応に関する方針等を 2 割の国立大学が有し、不正告発対応窓口が 3 割の国立大学で設置されていました。

（お問い合わせ）

科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室

担当：富澤、石橋

TEL：03-6733-4910（直通）

FAX：03-3503-3996

e-mail：survuniv@nistep.go.jp

ホームページ：www.nistep.go.jp